

岡田 やすとも 市政報告

令和4年9月~12月 市会定例会報告

令和4年9月~12月市会定例会において松井一郎市長に対して、大阪維新の会市会議員団を代表して19項目にわたって質問をいたしました。

(一部抜粋)

01 小中学校の給食費無償化について

岡田から質問 令和2年度より単年度事業として大阪市の小中学校で実施されている給食の無償化ですが、エネルギー資源の高騰や急速な円安など様々な要因で物価高騰が続くなか、子育て世代に対する教育費の負担軽減として、また食育の観点からも来年度以降も継続することは重要であると考えますが市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 現役世代の教育の経済的負担の軽減及び食育の観点からも全員が全額無償になるように検討する。

結果 当日おこなわれた松井市長の会見において、小中学校の給食無償化は様々な観点から必要であるので、恒久的に無償化していくことを発表。



02 子ども医療費助成について



岡田から質問 本市では、小学校修了12歳までの子どもについては所得制限を設けていないものの、13歳~18歳までは所得制限があり、保護者が一定の所得を超える場合には、助成の対象外となっています。

子どもの健康を守るという意味では、保護者の所得に関係なく、すべての子どもを対象に支援していく必要があり、所得制限を撤廃すべきと考えていますが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 子どもの医療は、子どもの健康を保持し、こどもの命を守るために、極めて重要なことであることから、すべてのこどもについて助成を行えるよう、こども医療費助成制度の所得制限の撤廃を進めていくべきと考える。撤廃に向け具体的に検討する。



03 不妊治療について



岡田から質問 不妊治療には様々なものがあり、国が安全性・有効性を一定評価し、保険診療と併用できるとした先進医療についても、いまだ費用は全額自己負担となっています。

そこで、医療保険制度へ移行した不妊治療の状況を踏まえつつ、初期の不妊検査への助成や先進医療にかかる費用に対する助成など、出産を望む方の負担を軽減するためのさらなる支援が必要だと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 心身ともに負担を抱えて治療を受けておられる方の選択肢を拡げ、安心して治療を受けられるよう支援していく必要がある。

議員ご指摘の先進医療は、安全性が確保されており、治療の選択肢も拡がることから、保険導入されるまでの間、国に先んじて支援する。

また、不妊治療は年齢の早い時期から取り組むことで、より効果があると聞く。妊娠、出産に対する正しい知識の啓発や、子どもを望む方の初めの一步を後押しすることで、早期治療へつなげられるよう、不妊治療の初期段階の検査に対しても支援していくべきと考え、子どもを望む方が安心して治療を受けられる環境を1日も早く整えるため、必要な支援を実施する。

04 町会の加入促進について



岡田から質問 今年4月、地域コミュニティに関する報告書が公表され、地域活動におけるデジタル化の必要性に加えて、重要な項目として災害時における協力体制や地域福祉の観点からも地域コミュニティの必要性が述べられています。

しかし町会加入率の減少や加入者の脱会の動きが危惧され、地域活動の将来における不安は拭えません。具体的な事例では分譲や賃貸の集合住宅において町会の未加入や離脱もあり地域活動に弊害が発生しています。

今後、南海トラフ地震も想定される中で、災害に対応できるように自助・共助を担う地域コミュニティの重要性は全市民にご理解頂く必要があり、またデジタル化の検討をすべきです。

ぜひ市長から、町会加入についての必要性を発信するとともに、顕在化した課題解決に取り組んでほしいと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 地域ではさまざまな課題に取り組まれており、そのなかでも、町会が主な担い手となり、平常時にはすべての地域住民に関わる防災訓練の実施や、災害時には救出、救護、避難行動要支援者の支援などの取組が行われている。

実際に、阪神・淡路大震災では、生き埋めになり救助された人の3割近くが共助で助けられたといわれており、日頃から、町会に加入して地域活動に参加いただき、地域住民同士の関係を作っていたことが、災害時の助け合いにつながる。

本市として、そういった意義と合わせて町会加入の必要性を強く訴えていく。また、地域の実情に合わせて必要なデジタル化が進むよう、引き続き支援するとともに、集合住宅に関する課題に対応するため、好事例の全区への浸透など必要な取組を実施していく。

05 若年層のインフルエンザワクチン接種について

岡田から質問 インフルエンザ予防接種については、今年度、65歳以上の高齢者等への自己負担の無償化が実施されている。昨今の物価高騰で家計負担が増大している中、13歳未満の子どもは2回接種する必要があるため、子育て世代には大きな負担ともなっている。子どもへのワクチン接種についても重要であり、子どもへの助成について検討を進めていく必要があると思うが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 子どもの重症化事例も報告されていることから、今後、インフルエンザや新型コロナウイルスの発生動向、ワクチンの供給状況などを見極めながら、引き続き検討していく。



06 市の施設の省エネルギー化の促進について

岡田から質問 大阪市は、2050年の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現をめざしています。そのためには、光熱費の削減が期待できる徹底した省エネルギー化の取組みが重要です。

温室効果ガスや光熱費の削減のため、市有施設全体においても、積極的にLED照明の導入に取り組む必要があります。特に、大阪市の顔である本庁舎は、光熱費の大幅な削減に加え、脱炭素化の取組みを広く発信できることが期待されることから、早期に進めるべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 大阪市は、2050年の脱炭素社会「ゼロカーボンおおさか」の実現をめざしており、温室効果ガスの排出削減に率先して取り組む必要があると認識している。

本庁舎における照明については、これまで省エネルギー器具への取替や導入はすでに実施しているが、本格的なLEDの導入は、本庁舎単体での光熱費の削減に加え、市有施設全体のさらなるLED化の後押しとなることも想定され、市域における総合的な地球温暖化対策の推進に寄与するものと考えられることから、できるだけ速やかに実施する。



07 万博を契機としたバリアフリーの推進について

岡田から質問 万博開催都市として2025年万博に向けて、本市として、都市格を上げる好機ととらえて、国や民間企業も巻き込んでバリアフリーをさらに力強く推進していく必要があると考えるが、市長のご所見をお伺いします。

松井市長の答弁 万博には国内外から多くの来場者が見込まれることから、バリアフリーの観点は重要であり、現在変更の検討を行っている交通バリアフリー基本構想もふまえ、万博を目的とした環境整備の取組みを進め、さらには万博後も引き続きバリアフリーにおいて世界に誇れる大阪と言われるようなまちをめざしていく。



その他12項目について質問しました

詳細な質疑は動画をご覧ください。



・新型コロナウイルス感染症対策について

・ウィズコロナ・ポストコロナの経済対策について

・副首都ビジョンのバージョンアップについて

・新たなサイクルロード創出について

・水都大阪魅力創出について

・万博における水上輸送の活用について

・市内禁煙に向けた取り組みについて

・技能職員の採用と育成について

・学校園における感染症対策について

・有事における緊急一時避難施設について

・シェアリングエコノミーの推進について

・0歳から2歳児の子育て支援の強化について

議会報告会 開催 入場無料 日時 2023年 2月22日(水) 19時~ 場所 都島区民センター

